

(案)

江 別 市

水道事業中期経営計画

(第11次水道事業財政計画)

(平成26年度～平成30年度)

江別市水道部

目 次

1.	中期経営計画策定の趣旨	1
2.	計画の主要施策	2
3.	中期経営計画の位置づけ	3
4.	計画期間	3
5.	計画の概要	
	(1) 将来需要予測	4
	(2) 企業債残高	5
	(3) 定員管理に関する計画	5
	(4) 主要事業計画	5
	(5) 実施事業計画	6
	(6) 収支計画	7
6.	経営基盤強化への取組	
	(1) 業務委託の推進	8
	(2) 電子式メータ（地上式）の推進	8
	(3) 経営分析に基づいた経営管理	8
	(4) 組織の活性化と人材育成	9
7.	計画達成状況の公表	9

1. 中期経営計画策定の趣旨

江別市水道部は、第5次江別市総合計画の基本構想・政策の下、平成19年2月に現在の水道事業中期経営計画（第10次水道事業財政計画）を策定しました。また、平成21年12月に「安心と安定を未来につなぐ」を基本理念として、安全で安心できる水道水を供給するために、平成21年度から10年間に取り組む施策や目標を示した「江別市水道ビジョン」を策定し、老朽化した配水管の布設替工事、配水施設の更新など水道施設整備事業を実施するとともに、財政の健全化に努めてきました。

現在の水道事業を取り巻く状況は、少子高齢化などによる人口の減少や節水型社会の進展、長引く景気の停滞等により、料金収入は減少傾向にある中で、近年多発している災害の発生や高度経済成長期に新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しい状況になっております。

この中期経営計画は、「江別市水道ビジョン」の後期5ヵ年の実施計画として、基本施策に基づき、施設・管路の計画的な更新や耐震化はもとより、将来にわたり安心で安定した水道水の供給を続けるための計画として策定するものです。

また、今次計画については、上下水道事業について幅広く外部の方の意見を反映すべく設置された「江別市上下水道事業運営検討委員会」による検討をいただき策定しました。

今後も引き続き、この計画を基本として各事業に取り組むこととし、良質な水道サービスの提供と効率的な事業運営を通じて、市民一人ひとりが安心して生活を送ることができるまちづくりを目指します。

2. 計画の主要施策

水道部では、これまで安全で良質な水道水を安定的に供給する体制を築いてきました。しかしながら、水需要の減少に伴う料金収入の減少は今後も続くことが予想され、大規模災害の発生や高度経済成長期に新設された施設の更新も増大していくことから、将来の事業運営は一段と厳しさを増していくものと考えられます。

今次の中期経営計画では、社会経済情勢に柔軟に対応しつつ経営基盤の強化を図り、環境負荷の低減を目的にエネルギーの有効活用を推進し、将来につながる事業運営に努めていきます。

(1) 安定給水の確保

水道は市民生活に欠かせない重要なライフラインです。いつでも安全な水道水を安心して使用していただくために、水道施設の適正な運転管理・維持管理をするとともに、計画的に改良・更新を実施していきます。また、水質の管理及び監視体制の充実を図ります。

- ①施設の計画的な更新
- ②管路の計画的な更新

(2) 耐震化と危機管理体制の強化

大規模な地震などにおいても水道施設の被害を最小限にとどめ、可能な限り給水を確保するために、基幹施設・基幹管路の計画的な耐震化を進めるとともに、緊急時の応急給水・事故対応能力の強化を図り、災害に強い水道づくりを進めていきます。

- ①施設・管路の耐震化
- ②災害・事故時の体制の強化
- ③災害・事故対応マニュアルと訓練の充実
- ④相互応援体制の確立

(3) 財政の健全化

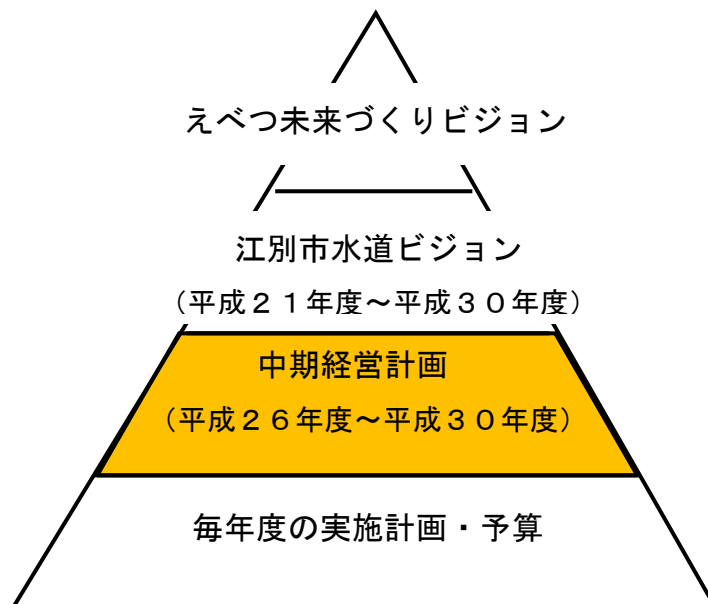
少子高齢化に伴う人口減少や節水意識の高まり等により料金収入が減少する中で、安全で安心な水道水を将来にわたってお届けするために、費用面の圧縮は継続するとともに、事務事業の見直しや委託の推進による業務の効率化を進めていきます。

(4) お客さまサービスの向上

お客さま満足度の向上と質の高い給水サービスを提供するため、検針間隔の見直しやメータの電子式（地上式）化を進めていきます。

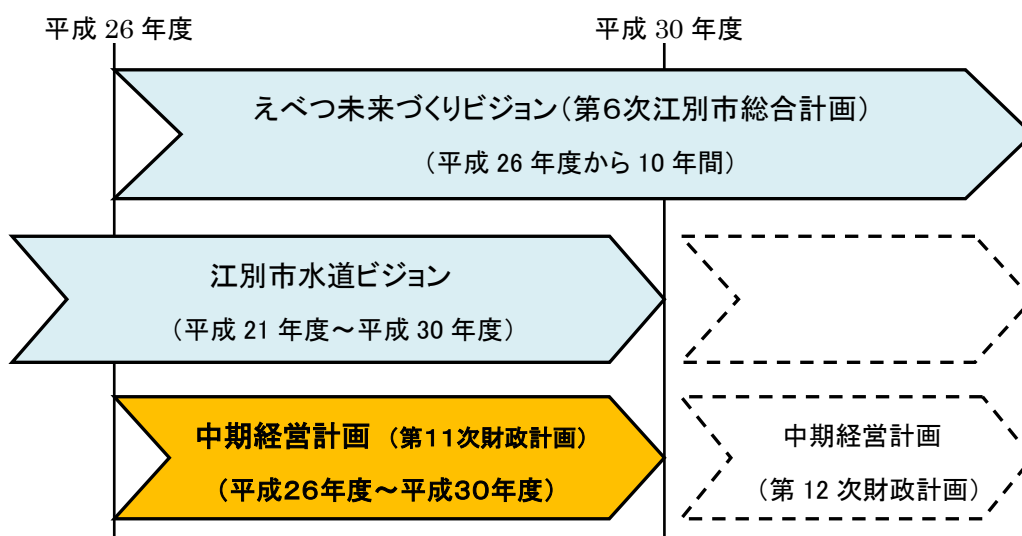
3. 中期経営計画の位置づけ

本計画は、江別市水道ビジョンの実施計画であるとともに、えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）と整合を図り、長期的な視点から将来を見据えて、今後の社会経済情勢に柔軟に対応しながら、持続可能な経営管理を行うための計画として位置づけるものです。



4. 計画期間

この中期経営計画は、平成26年度から平成30年度までの5年間とし、計画の中間年には、見直しを行うこととします。



5. 計画の概要

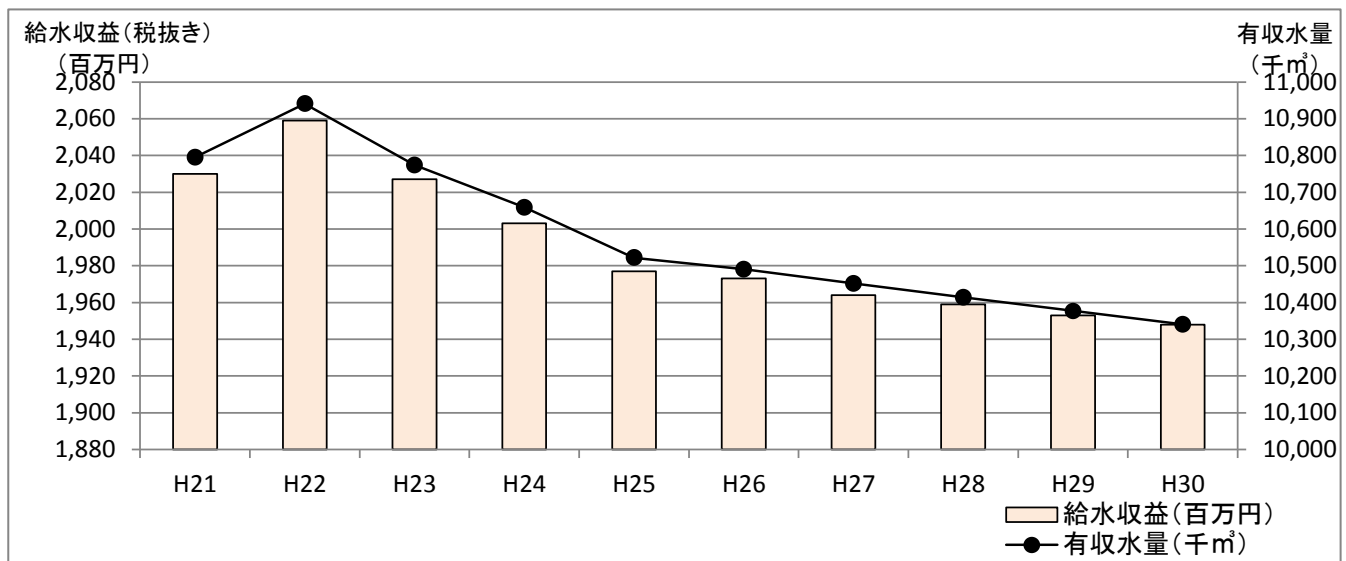
(1) 将来需要予測

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政人口 (人) (A)		120,244	119,944	119,644	119,345	119,046
給水人口 (人) (B)		120,004	119,704	119,405	119,106	118,808
給水戸数 (戸)		48,935	49,106	49,277	49,449	49,622
一日平均給水量 (m ³)		30,644	30,448	30,419	30,312	30,205
一日最大給水量 (m ³)		36,100	35,800	35,800	35,700	35,500
年間給水量 (千m ³) (C)	浄水場	3,848	3,787	3,766	3,727	3,688
	受水量	7,337	7,357	7,337	7,337	7,337
	計	11,185	11,144	11,103	11,064	11,025
年間有収水量 (千m ³) (D) ※1		10,491	10,452	10,414	10,377	10,341
有収率 (%) (D)/(C)×100 ※2		93.8	93.8	93.8	93.8	93.8

※1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のこと。

※2 有収率とは、給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合のこと。

給水収益と有収水量の推移



(2) 企業債残高

後年度における大規模な施設の更新事業に備えるため、企業債の発行を抑制して企業債残高の縮減に努めることにより、資本構成の安定度を高めます。

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年末度残高	3,204,187	2,909,356	2,630,794	2,363,338	2,101,245
対前年度増減	△ 293,845	△ 294,831	△ 278,562	△ 267,456	△ 262,093

(3) 定員管理に関する計画

水道事業の経営に当っては、組織及び事務事業の実施体制を見直しながら、外部でできるものの調査や検討を行い、積極的に委託を進め効率的な運営と適正な定員管理に努めます。

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配置人数(人)	46	42	39	38	38
対前年度増減数(人)	0	△ 4	△ 3	△ 1	0

参考:平成23年度 水道事業平均職員数

全道10万人以上15万人未満の市	54人
類似団体	41人

※類似団体は、水道事業経営指標(総務省編)の類型区分「c3」の7事業体です。

(4) 主要事業計画

(税込み、単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
安定給水の確保	370,758	241,677	251,438	339,345	352,330	1,555,548
浄水施設整備事業	47,660	32,362	0	30,256	31,042	141,320
配水施設整備事業	62,074	88,227	145,099	108,504	259,391	663,295
配水管整備事業	261,024	121,088	106,339	200,585	61,897	750,933
耐震化と危機管理体制の強化	186,247	314,214	317,490	255,321	252,626	1,325,898
基幹管路耐震化事業						
新設	0	43,065	132,000	30,624	14,080	219,769
布設替	186,247	271,149	185,490	224,697	238,546	1,106,129
基幹管路耐震化率 (%)	9.8	12.0	13.5	14.6	16.0	—
合計	557,005	555,891	568,928	594,666	604,956	2,881,446

(5) 実施事業計画

(税込み、単位:千円)

主要事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
浄水施設整備	47,660	32,362	0	30,256	31,042	141,320
	・浄水場ろ過池ストレーナ更新(3池)	・浄水場ろ過池ストレーナ更新(2池)		・浄水場前後アルカリ流量計更新 ・浄水場ろ過池逆洗ブロワ更新	・浄水場ろ過池損失水頭計更新 ・浄水場バキュームブレーカ更新	
配水施設整備	62,074	88,227	145,099	108,504	259,391	663,295
	・豊幌ポンプ場バイパス管布設 ・大麻高区配水池テレメータ設備更新 ・西野幌ポンプ場水質計器設置工事	・文京台ポンプ場1号・2号ポンプ更新 ・文京台ポンプ場配水3号ポンプ動力盤更新 ・文京台ポンプ場配水1号・2号ポンプ動力盤更新 ・文京台高区配水流量計更新 ・文京台3号ポンプ用圧力発信器更新	・浄水場大麻4号ポンプ起動盤更新 ・浄水場大麻4号ポンプ更新 ・浄水場元江別2号ポンプ更新 ・大麻低区配水池No.2テレメータ更新	・浄水場江別線インバータ盤更新 ・浄水場江別線上東線元江別線流量計更新	・浄水場大麻送受水流量計更新 ・豊幌ポンプ場発電機更新 ・江北ポンプ場動力盤更新 ・江北ポンプ場テレメータ盤更新 ・登満別流量測定所操作盤更新 ・野幌町流量測定所操作盤更新 ・江別太地区流量計設置 ・早苗別第4水管橋耐震補強工事	
配水管整備	261,024	121,088	106,339	200,585	61,897	750,933
	8,420m	3,215m	3,625m	6,700m	1,655m	23,615m
基幹管路耐震化(新設)	0	43,065	132,000	30,624	14,080	219,769
		・道道江別長沼線 450m	・道道江別長沼線 315m	・道道江別長沼線 320m	・道道江別長沼線 320m	1,405m
基幹管路耐震化(布設替)	186,247	271,149	185,490	224,697	238,546	1,106,129
	・試験場道路 他 1,097m	・道道江別長沼線 他 1,692m	・道道江別長沼線 他 1,050m	・上江別中央線 他 905m	・野幌旧国道 他 1,090m	5,834m
合計	557,005	555,891	568,928	594,666	604,956	2,881,446

(6) 収支計画

(収益的収入及び支出)

(税込み、単位:千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計画合計
収 入	給 水 収 益	2,130,895	2,141,187	2,154,889	2,148,584	2,142,541	10,718,096
	受 託 工 事 収 益	123,981	122,876	65,245	70,093	41,047	423,242
	加 入 金	28,832	29,366	29,366	29,366	29,366	146,296
	他 会 計 負 担 金	209,083	202,496	199,495	205,381	216,002	1,032,457
	そ の 他 営 業 収 益	16,155	16,829	16,602	16,421	16,256	82,263
	長 期 前 受 金 戻 入 額	114,795	113,482	115,360	112,845	113,035	569,517
	そ の 他 収 入	8,234	8,018	8,194	8,362	8,267	41,075
	計	2,631,975	2,634,254	2,589,151	2,591,052	2,566,514	13,012,946
支 出	職 員 給 与 費	336,785	294,356	266,615	259,705	261,208	1,418,669
	委 託 料	258,749	304,724	316,598	278,095	298,168	1,456,334
	修 繕 費	153,929	101,531	101,936	104,294	101,165	562,855
	動 力 費	43,029	44,204	43,634	43,541	43,435	217,843
	薬 品 費	59,323	58,368	58,045	57,444	56,842	290,022
	受 水 費	356,507	414,131	412,999	412,999	412,999	2,009,635
	受 託 工 事 費	118,208	117,198	64,205	68,951	40,340	408,902
	減 価 償 却 費	608,393	622,740	651,416	690,308	718,937	3,291,794
	そ の 他 営 業 費 用	288,963	279,828	207,415	241,163	201,025	1,218,394
	支 払 利 息	92,806	83,783	74,618	65,647	57,301	374,155
	そ の 他 支 出	899,184	22,558	36,783	36,940	35,341	1,030,806
	計	3,215,876	2,343,421	2,234,264	2,259,087	2,226,761	12,279,409
収 支 差 引	△ 583,901	290,833	354,887	331,965	339,753	733,537	
当 年 度 純 利 益	△ 644,866	200,189	259,822	238,530	242,293	295,968	

(資本的収入及び支出)

(税込み、単位:千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計画合計
収 入	企 業 債	0	0	0	0	0	0
	出 資 金	72,247	228,238	257,103	245,461	271,095	1,074,144
	国 庫 補 助 金	24,210	38,660	31,140	41,850	43,000	178,860
	工 事 負 担 金	32,036	24,913	26,693	13,344	10,956	107,942
	計	128,493	291,811	314,936	300,655	325,051	1,360,946
支 出	建 設 改 良 費	802,081	971,440	1,013,615	994,071	1,035,792	4,816,999
	企 業 債 償 還 金	293,845	294,831	278,562	267,456	262,093	1,396,787
	計	1,095,926	1,266,271	1,292,177	1,261,527	1,297,885	6,213,786
収 支 差 引	△ 967,433	△ 974,460	△ 977,241	△ 960,872	△ 972,834	△ 4,852,840	

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計画合計
未 使 用 補 填 財 源 額	871,904 (75,562)	786,646 (△9,696)	732,358 (△63,984)	706,944 (△89,398)	713,460 (△82,882)	—

※ 消費税等について、平成26年度から8%、平成27年10月から10%で算出している。

※ 未使用補填財源額の()内は、石狩東部広域水道企業団の当初計画規模施設分負担金(796,342千円)を除く額である。

6. 経営基盤強化への取組

水道部では、これまで事務事業の見直しや業務委託の推進による職員数の削減など業務の効率化を進めるなど、経営基盤の強化に向けた取り組みを推進してきました。

今後、経年化施設が増加する中、管路の耐震化や設備の更新など、水道事業を取り巻く多くの課題に取り組み、将来にわたって持続可能な水道事業を確立するためには、引き続き経営基盤の強化を図ることが必要です。

(1) 業務委託の推進

これまで、経営の効率化を図るため、浄水場の運転管理業務や水道メータ取替修繕などについて、民間委託を推進してきました。今後も経営のより一層の効率化を図るため、窓口業務、水道料金計算、収納業務などについて民間委託を積極的に検討していきます。

(2) 電子式メータ（地上式）の推進

「見える化」によるお客さまサービスの向上と検針の効率化を図るため、平成16年度から新築・全改築住宅等のメータ電子式（地上式）化を進めてきましたが、平成27年度からは、既存メータについても電子式化を進めていきます。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電子式メータ設置率（％）	26.1	32.4	41.8	49.3	60.1

(3) 経営分析に基づいた経営管理

各経営指標の経年比較や同規模類似団体と比較・検討することにより健全経営を図ります。

主な年度別経営指標

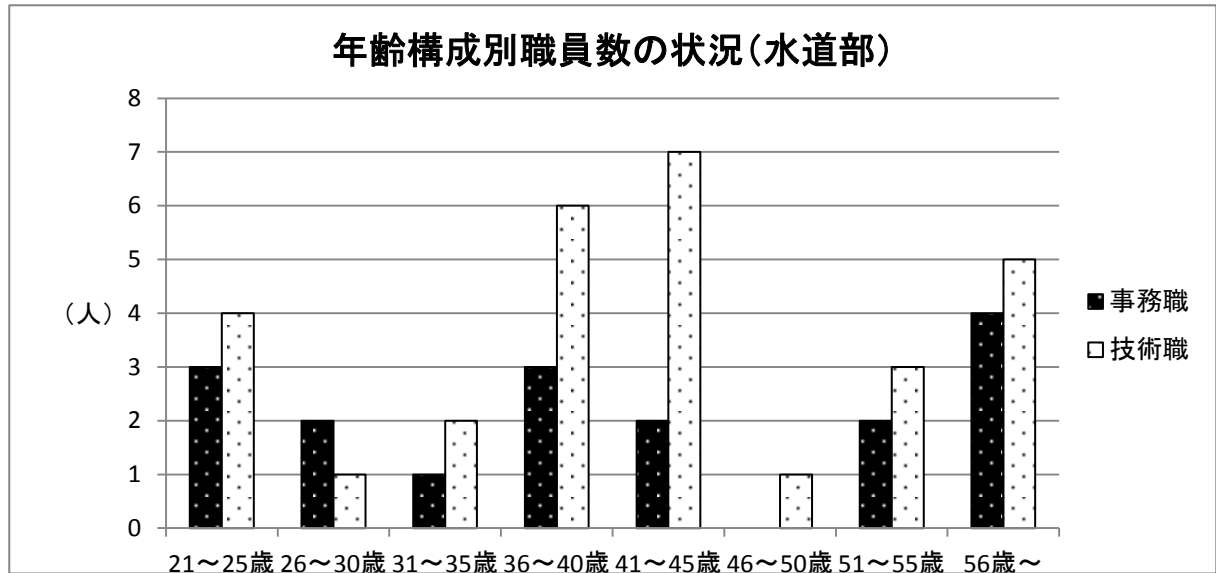
(単位：％)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成23年度 類似団体平均
総収支比率 総収益/総費用×100 総費用に対する総収益の割合	79.2	109.0	112.3	111.1	111.5	106.7
経常収支比率 経常収益/経常費用×100 経常費用に対する経常収益の割合	109.7	109.5	112.9	111.8	112.1	107.0
給水収益に対する企業債償還元金 企業債償還元金/給水収益×100 企業債償還元金対給水収益の割合	14.9	15.0	14.2	13.7	13.5	25.3
給水収益に対する企業債支払利息 企業債支払利息/給水収益×100 企業債支払利息対給水収益の割合	4.7	4.3	3.8	3.4	2.9	9.6
給水収益に対する職員給与費 損益勘定所属職員給与費/給水収益×100 職員給与費対給水収益の割合	16.0	14.4	13.3	12.9	13.1	12.9
職員1人当り営業収益（千円） (営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数 職員1人当りの生産性を示す	55,423	61,150	66,462	68,538	68,693	65,667

※類似団体平均は、水道事業経営指標（総務省編）の類型区分「c3」の7事業者の平均値です。

(4) 組織の活性化と人材育成

経営基盤の強化を図るためには、人材の育成と組織の活性化が不可欠です。そのために、職員一人ひとりの意識改革を行い、広い視野に立った経営感覚や技能の向上を図るために、引き続き各種研修会へ積極的に参加し、職員の育成に努めます。また、年齢構成の偏りや世代交代による技術力の低下を防ぐため、業務を通じて技術及び知識の継承に努めます。



(平成25年4月1日現在)

7. 計画達成状況の公表

この中期経営経営計画に基づく施策の進捗状況については、実施内容の検証・評価を行い、「江別市上下水道事業運営検討委員会」に報告するとともに、水道広報誌（水鏡）やホームページなどにより、計画の進捗状況等を公表していきます。